

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日 東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 執行役員IR担当(兼)
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当(兼) (氏名) 高坂 忠司 (TEL) 042-537-5111
 管理本部長(兼) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	126,418	△0.6	△103	—	45	△96.3	△269	—
30年3月期第2四半期	127,169	△1.7	1,126	—	1,228	—	616	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 64百万円(△94.3%) 30年3月期第2四半期 1,122百万円(735.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△5.80	—
30年3月期第2四半期	13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	96,730	53,627	54.6
30年3月期	100,722	54,072	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 52,777百万円 30年3月期 53,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50			
31年3月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	0.0	3,000	△16.6	3,200	△16.8	500	△56.2	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	52,381,447株	30年3月期	52,381,447株
31年3月期2Q	6,030,425株	30年3月期	5,945,639株
31年3月期2Q	46,410,998株	30年3月期2Q	46,436,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成30年11月6日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成30年11月9日(金)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済においては米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向と価値観多様化への対応とともに、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難や各種経費の上昇、さらには業種・業態を超えた企業間競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,264億18百万円(前年同四半期比0.6%減)、売上高が1,220億40百万円(同0.5%減)とそれぞれ減収となりました。売上総利益率は0.3ポイント上昇し、売上総利益は343億51百万円(同0.8%増)と増益になりました。また、販売費及び一般管理費は人手不足による人件費の上昇や酷暑による電気料の高騰などにより388億32百万円(同3.6%増)となりました。

以上の結果、営業損失は1億3百万円(前年同四半期は11億26百万円の営業利益)、経常利益は45百万円(前年同四半期比96.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億69百万円(前年同四半期は6億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、2018年4月から新中期2ヵ年経営計画をスタートさせております。「商品経営実現に向けた取り組み」として、快適で楽しい買い物空間・食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指します。

「ロジスティクス活用の取り組み」として、プロセスセンターの更なる活用拡大により、店舗作業の軽減を目的にトータルオペレーションの構築をいたします。

「経営資源を活用した新たな取り組み」として、おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開を実施します。

商品開発と売場づくりは「Ready to」「シニア」「健康」「地産地消」を基本方針として、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに、地域のお客様の暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機に“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、各種イベントの開催など、地域交流の新たな価値創造の場として活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」を掲げ、「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

お客様の来店動機となる、他社と差別化された接客サービスを実施し、商品開発と売場開発は、「Ready to」「ファミリー」「ヤング」「健康」「地産地消」に針路を取ってまいります。また、㈱いなげや店舗向けに商品供給を行うなど、相互協力によりお互いの強みを最大限に活かして、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて練馬関町店(東京都練馬区)、ブルーミングブルーミーひばりが丘パルコ店(東京都西東京市)、飯田橋店(東京都新宿区)の3店舗を新設し、一方、2店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、横浜綱島店(横浜市港北区)、横浜南本宿店(横浜市旭区)など合計12店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては1店舗を閉鎖し、コピス吉祥寺店(東京都武蔵野市)を改装いたしました。当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの141店舗と㈱三浦屋の11店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.9%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,007億80百万円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント損失は6億10百万円(前年同四半期は5億50百万円の利益)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおきましては、2018年度は中期3ヵ年経営計画の2年目であり「骨太体質の強化に基づく店舗主導型経営」の確立に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗経営モデルの具現化に向け取り組んでおります。

主な政策といたしましては、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美の提案を行ってまいりました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、「ウェルパークブランド」を発信することで、地域の皆様の「かかりつけ薬局」として、健康で豊かな生活をサポートするドラッグストアを目指して店づくりを進めております。

設備投資といたしましては、調剤薬局西府駅前店(東京都府中市)、調剤薬局田無芝久保店(東京都西東京市)、調剤併設店の東村山東口店(東京都東村山市)の3店舗を新設し、一方、2店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、練馬南大泉店(東京都練馬区)、朝霞三原店(埼玉県朝霞市)など7店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は133店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.4%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は209億66百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は3億73百万円(同24.7%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は2億93百万円(前年同四半期比46.1%減)、セグメント利益は1億58百万円(同70.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億91百万円減少し、967億30百万円になりました。

流動資産は、44億65百万円減少し、312億84百万円になりました。これは主に、現金及び預金が4億17百万円、売掛金が2億39百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が38億99百万円、流動資産のその他(未収入金など)が11億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、4億74百万円増加し、654億46百万円になりました。これは主に、有形固定資産が2億30百万円、無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が1億52百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億45百万円減少し、431億3百万円になりました。

流動負債は、24億61百万円減少し、311億23百万円になりました。これは主に、電子記録債務が2億83百万円増加した一方で、未払法人税等が12億34百万円、流動負債のその他(未払費用など)が8億11百万円、未払消費税等が6億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、10億83百万円減少し、119億79百万円になりました。これは主に、資産除去債務が65百万円増加した一方で、長期借入金が11億96百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円減少し、536億27百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億11百万円増加した一方で、利益剰余金が6億17百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上がり、54.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日公表の予想を平成30年10月30日に修正いたしました。詳細は、平成30年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	4,606
売掛金	3,559	3,799
有価証券	13,099	9,200
商品及び製品	9,733	9,715
仕掛品	10	11
原材料及び貯蔵品	251	215
その他	4,906	3,736
流動資産合計	35,750	31,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,813	16,200
土地	16,543	16,543
リース資産（純額）	1,479	1,515
建設仮勘定	390	141
その他（純額）	3,004	3,060
有形固定資産合計	37,231	37,462
無形固定資産		
のれん	1,155	1,105
その他	2,929	3,071
無形固定資産合計	4,085	4,176
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	9,071
長期貸付金	30	21
退職給付に係る資産	684	663
繰延税金資産	3,589	3,608
差入保証金	9,646	9,942
その他	884	499
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	23,655	23,807
固定資産合計	64,971	65,446
資産合計	100,722	96,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,341	17,310
電子記録債務	—	283
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,526
リース債務	595	587
資産除去債務	58	12
未払法人税等	1,770	536
未払消費税等	965	330
ポイント引当金	2,138	2,292
その他	8,034	7,223
流動負債合計	33,585	31,123
固定負債		
社債	80	70
長期借入金	6,476	5,280
リース債務	1,477	1,466
繰延税金負債	348	357
株式給付引当金	—	5
役員株式給付引当金	—	5
退職給付に係る負債	463	483
資産除去債務	3,163	3,229
その他	1,053	1,080
固定負債合計	13,063	11,979
負債合計	46,649	43,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,933	32,316
自己株式	△6,121	△6,271
株主資本合計	49,391	48,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,737	3,948
退職給付に係る調整累計額	121	204
その他の包括利益累計額合計	3,858	4,152
非支配株主持分	822	849
純資産合計	54,072	53,627
負債純資産合計	100,722	96,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	127,169	126,418
売上高	122,641	122,040
売上原価	88,550	87,688
売上総利益	34,091	34,351
営業収入	4,527	4,377
営業総利益	38,619	38,729
販売費及び一般管理費	37,493	38,832
営業利益又は営業損失(△)	1,126	△103
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	58	60
助成金収入	6	2
受取手数料	39	45
その他	36	64
営業外収益合計	158	189
営業外費用		
支払利息	43	36
その他	12	5
営業外費用合計	55	41
経常利益	1,228	45
特別利益		
事業譲渡益	6	—
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	6	70
特別損失		
固定資産処分損	92	89
賃貸借契約解約損	—	145
その他	—	14
特別損失合計	92	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,143	△133
法人税、住民税及び事業税	503	236
法人税等調整額	△33	△139
法人税等合計	470	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	672	△230
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	38
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	616	△269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	672	△230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	211
退職給付に係る調整額	110	83
その他の包括利益合計	450	295
四半期包括利益	1,122	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	25
非支配株主に係る四半期包括利益	57	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	101,234	20,863	544	122,641	—	122,641
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	3,482	3,484	△3,484	—
計	101,236	20,863	4,026	126,126	△3,484	122,641
セグメント利益	550	496	92	1,139	△13	1,126

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	100,780	20,966	293	122,040	—	122,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	3,676	3,678	△3,678	—
計	100,782	20,966	3,970	125,719	△3,678	122,040
セグメント利益又は損失 (△)	△610	373	158	△78	△24	△103

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。